

# 第1章 事業の概要

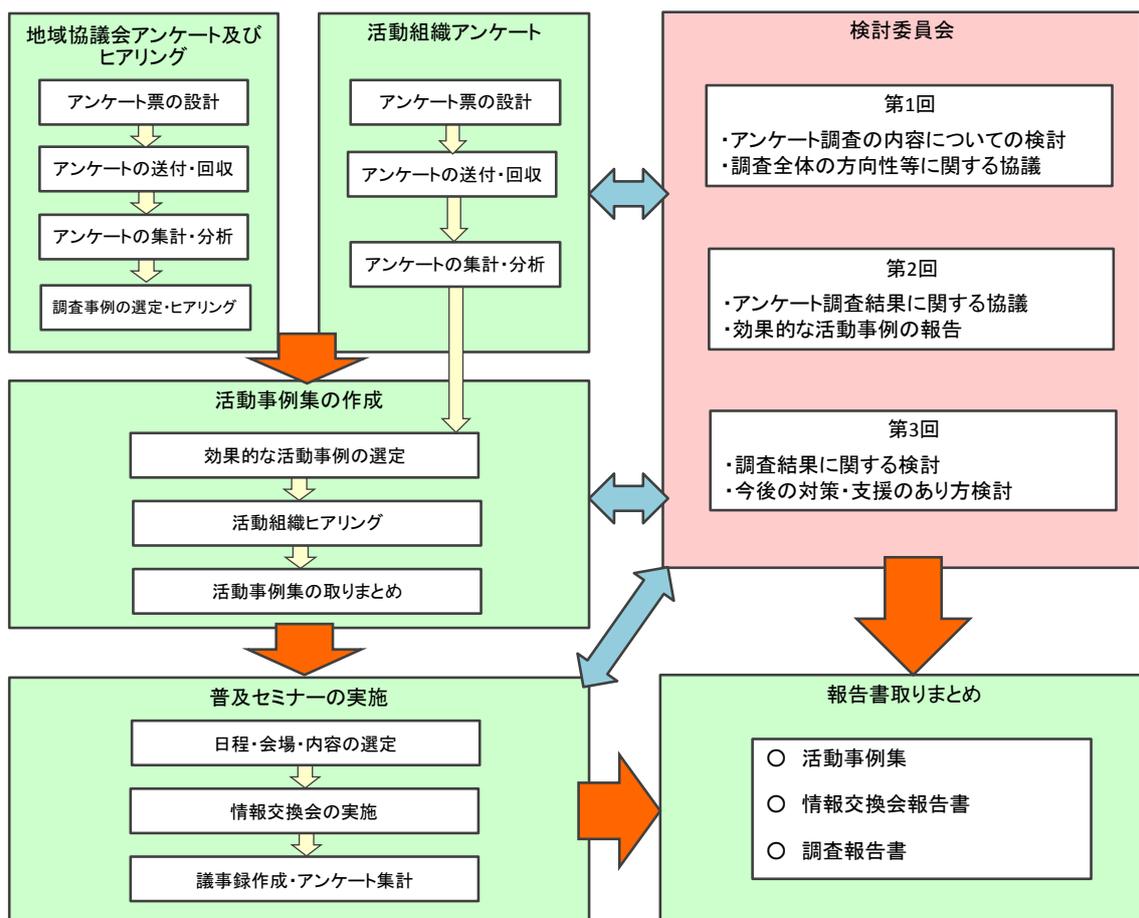
## 1 事業の目的

本事業は、森林・山村多面的機能発揮対策交付金の交付を受けた活動組織及び活動組織の取りまとめ等を行う地域協議会に対し、アンケート・ヒアリング等を実施して活動実績、活動の内容、効果等の調査・分析を行い、森林・山村多面的機能発揮対策の取組内容や支援のあり方を評価検証することを目的とする。

## 2 調査・分析事項

森林・山村多面的機能発揮対策に係る取組内容及び実績について、定量的・定性的な評価を行い、本対策の改善・拡充を図ることに加え、優れた取組や支援のあり方などについて情報共有を図るため、図1-1に示す調査・分析を実施した。

図表 1-1 調査・分析の実施フロー



## 2.1 活動組織アンケート

平成 25 年度に森林・山村多面的機能発揮対策交付金の支給を受けた活動組織を対象としたアンケート調査を実施し、申請した活動のタイプ・活動回数・参加人数、申請の手続きや交付金の管理等で工夫したこと、課題となったこと、平成 26 年度事業計画など、本交付金の利用状況や活動実態を把握するための設問項目を設け、調査結果の整理・分析を行った。なお、分析結果は第 2 章に掲載している。

### (1) 調査の枠組み

活動組織アンケートの調査の枠組みは図表 1-2 のとおり。

図表 1-2 活動組織アンケートの枠組み

項目	内容
1 調査目的	活動組織の活動内容、活動によって得られた効果等を把握することによって、活動組織に対する今後の支援内容や支援のあり方を検討する。
2 調査対象	平成 25 年度に森林・山村多面的機能発揮対策交付金の支給を受けた活動組織：930 団体 (平成 25 年度の交付金の支給対象 967 団体から、各地域協議会の判断により対象から外した 14 団体、宛先不明等でアンケートが返礼された 23 団体を除外)
3 実施時期	平成 26 年 11 月 13 日～平成 27 年 1 月 20 日
4 実施方法	発送：郵送、電子データ形式（活動組織の求めに応じて送付） 回収：郵送、電子データ形式
5 回収率	65.4% (608/930)

### (2) アンケート設問

アンケートで使用した設問は図表 1-3 のとおり。

図表 1-3 活動組織アンケート設問

○団体の概要に関すること
問 1 団体の形態
問 2 団体の母体となった組織
問 3 団体の会員数（個人会員）
問 4 団体の会員数（法人・団体）
問 5 会員の居住地
問 6 会員の職種・属性
問 7 活動資金の調達手段（交付金以外）
問 8 他団体との交流の状況
問 9 活動を通じた外部住民との交流の状況

- 問 10 団体・活動への参加を呼び掛ける方法
- 問 11 活動を通して得られた成果
- 問 12 活動で苦勞していること
- 森林・山村多面的機能發揮対策に関すること
  - 問 13 本対策に関する情報の入手方法
  - 問 14 本対策活用の目的
  - 問 15 活動対象とした森林の概要（所有状況・形態・生態系・従来 of 活動実績）
  - 問 16 交付金の支給を受けた活動タイプ
  - 問 17 活動タイプ別の活動内容（対象森林の面積・年間活動回数・1回あたりの平均活動時間・1回あたりの平均参加人数）・森林資源利用タイプの活動内容（利用した資源の種類・資源の獲得方法・販売先）・森林空間利用タイプの活動内容（イベントの内容・参加者の居住地・参加者の属性）
  - 問 18 活動の対象となった森林の状況（面積・本対策活用以前の状況・本対策活用以前の保全活動・本対策活用以前の資源の利用状況）
  - 問 19 活動の効果に関する評価
  - 問 20 資機材・施設の購入状況（購入の有無・購入に要した金額・交付金支給額）
  - 問 21 購入した資機材・施設の種類の
  - 問 22 資機材・施設を購入した目的
  - 問 23 業務委託の状況（委託の有無・委託先・内容）
  - 問 24 地域協議会による現地確認・訪問の有無
  - 問 25 交付金の申請に関して苦勞したこと
  - 問 26 活動に関して苦勞したこと
  - 問 27 面積・境界確定に関して苦勞したこと
  - 問 28 面積・境界確定に関する意見・要望
  - 問 29 交付金の支給額に関する評価
  - 問 30 人件費の水準に関する評価
  - 問 31 行政・地域協議会による支援の有無
  - 問 32 申請内容の変更等の内容
  - 問 33 本対策の有効活用のために求められる支援
  - 問 34 林野庁・行政・地域協議会の支援に関する評価
  - 問 35 活動のなかで最も印象に残ったエピソード
  - 問 36 本対策の森林づくり・地域活性化に対する必要性の評価
  - 問 37 平成 26 年度の活動状況
  - 問 38 本対策の事業期間終了後の活動予定
  - 問 39 国・地域協議会・地方自治体に対する意見・要望
  - 問 40 本対策全般に関する意見・要望

## 2.2 地域協議会アンケート及びヒアリング

各都道府県の地域協議会を対象としたアンケート調査を実施し、協議会の運営に当たって工夫していること、課題となっていること、活動組織に対する指導方法等について実態の把握を行い、調査結果の整理・分析を行った。

また、アンケートの分析結果等を補完するため、地域バランスを考慮したうえで運営

手法や取組に特色のある地域協議会 7 団体を選定し、運営状況等に関する聞き取りを行った。なお、分析結果は第 3 章に掲載している。

#### (1) 調査の枠組み

地域協議会アンケート及びヒアリングの調査の枠組みは図表 1-4、図表 1-5 のとおり。

図表 1-4 地域協議会アンケートの枠組み

項目	内容
1 調査目的	森林・山村多面的機能発揮対策において地域協議会が果たしている機能・役割を評価検証するためのデータを収集する。
2 調査対象	全国の地域協議会：46 団体 (平成 26 年 9 月末現在の団体数は 45。山梨県は平成 25 年度に地域協議会を務めた団体が現在と異なるため、2 団体に送付)
3 実施時期	平成 26 年 10 月 17 日～平成 26 年 10 月 31 日
4 実施方法	発送：郵送、電子データ形式 (協議会の求めに応じて送付) 回収：郵送、電子データ形式
5 回収率	100% (46/46)

図表 1-5 地域協議会ヒアリングの枠組み

項目	内容
1 調査目的	地域協議会の運営状況、取組についてヒアリングを実施し、地域協議会アンケートの調査・分析結果を補完する。
2 調査対象	全国の地域協議会：7 団体
3 実施時期	平成 27 年 1 月 21 日～平成 27 年 2 月 27 日
4 実施方法	地域協議会を訪問し、ヒアリングを実施

## (2) アンケート設問

アンケートで使用した設問は図表 1-6 のとおり。

図表 1-6 地域協議会アンケート設問

- |      |                              |
|------|------------------------------|
| 問 1  | 事務局を務める団体の属性                 |
| 問 2  | 構成員の属性                       |
| 問 3  | 各種事務を担当者する職員数                |
| 問 4  | 職員の新規雇用の状況（新規雇用の有無・新規雇用者の人数） |
| 問 5  | 本対策の周知方法                     |
| 問 6  | ホームページでの様式ダウンロードの状況          |
| 問 7  | 申請受付に関する期限の設定状況              |
| 問 8  | 申請審査時の課題                     |
| 問 9  | 活動組織からの申請を却下・断念した件数          |
| 問 10 | 活動組織からの申請を却下・断念した理由          |
| 問 11 | 独自の審査基準の設定状況（審査基準の有無・内容）     |
| 問 12 | 活動に求める最低限の作業水準の設定状況          |
| 問 13 | 森林の図測・測量等に関して活動組織に求める対応      |
| 問 14 | 独自の人件費単価等の設定状況（単価設定の有無・内容）   |
| 問 15 | 現地調査の実施状況（実施の有無・対象とした活動組織数）  |
| 問 16 | 現地調査の対象とした組織の選定方法            |
| 問 17 | 業務委託の状況（委託の有無・内容）            |
| 問 18 | 他の地域協議会との情報交換等の状況（機会の有無・内容）  |
| 問 19 | 他の地域協議会と情報共有が必要なこと           |
| 問 20 | 都道府県による地域協議会に対する関与の状況        |
| 問 21 | 市町村による地域協議会に対する関与の状況         |
| 問 22 | 行政からの支援活動の充実を希望する分野          |
| 問 23 | 林野庁に対する意見・要望                 |
| 問 24 | 地域協議会の運営に関して課題となっていること       |
| 問 25 | 本対策の効果を高めるための取組              |
| 問 26 | 本対策の森林づくり・地域活性化に対する必要性の評価    |
| 問 27 | 本対策全般に関する意見・要望               |

## 2.3 活動事例集作成

森林・山村多面的機能発揮対策に対する関心・理解の増進を図るとともに、各活動組織が抱える課題解決のための参考資料として、効果的な取組を行う活動組織の活動の成果やポイント等をまとめた事例集を作成した。事例集作成にあたっては、活動組織を訪問して聞き取り調査を行った。

活動事例集作成の枠組みは図表 1-7 のとおりである。なお、作成した活動事例集は第 4 章に掲載している。

図表 1-7 活動事例集作成の枠組み

項目	内容
1 調査目的	効果的な取組を行う活動組織の活動事例を広く紹介し、森林・山村多面的機能発揮対策に係る取組の拡大と認知度向上を図る。
2 調査対象	全国の活動組織：21 団体 (地域コミュニティの活性化、再生資源利用の促進、保全活動の担い手育成など地域課題に効果的な取組を実践した活動組織を各地域協議会と協議のうえ選定した。選定にあたっては、活動組織の所在する地域、活動タイプなどのバランスを考慮した。)
3 実施時期	平成 26 年 11 月 6 日～平成 26 年 11 月 27 日（現地訪問）
4 実施方法	活動組織を訪問し、ヒアリングを実施した。主なヒアリング項目は以下のとおり。 ①活動組織の概要 ・組織の属性 ・メンバーの構成 ・設立経緯 ②本交付金を活用した取組の内容 ・活動目的と経緯 ・対象森林の状況（取組前後の植生、生態系などの環境変化） ・交付金の申請や活動で課題となったこと ・活動が生み出した効果 ・今後予定している活動の展開

## 2.4 普及セミナー

活動組織及び地域協議議会に対するアンケートやヒアリング、効果的な活動事例に関する分析等、本事業の調査項目を通じて得られた情報を踏まえ、森林・山村多面的機能発揮対策の全国的な普及啓発を図るため、森林・山村多面的機能発揮対策普及セミナーを実施した。普及セミナーの参加者は、本対策の実施主体である地域協議会と地域協議会に対する指導・支援を行う、都道府県の本対策担当部門であり、優良事例の発表や、地域協議会の運営に関するパネルディスカッションにより、本対策を展開する際の課題と解決策等について情報提供を行った。普及セミナーの次第は図表 1-8 のとおりである。

図表 1-8 普及セミナー次第

森林・山村多面的機能発揮対策普及セミナー  
次 第

日時：平成 27 年 2 月 10 日（火）  
10:00～15:00

- 1 開会（10:00～10:05）  
開催挨拶  
林野庁森林整備部森林利用課山村振興・緑化推進室長 今泉 裕治
- 2 基調講演（10:05～10:50）  
「森林・山村の多面的機能発揮事業～素人が変える里山と暮らし～」  
矢作川水系森林ボランティア協議会代表 丹羽 健司氏
- 3 事例報告（1）（10:50～11:15）  
「緑豊かな住宅街の新たな魅力発見」  
館みはらし公園環境整備クラブ（宮城県仙台市） 代表 鍋島 能通氏
- 4 事例報告（2）（11:15～11:40）  
「楽しみながら森の作業」  
おとずれ山の会（千葉県市原市） 監事 高橋 和靖氏
- 5 事例報告（3）（11:40～12:05）  
「伐採竹に付加価値をつけ再利用に取り組む」  
里山を良くする会（愛媛県今治市） 代表 加藤 建二氏
- 6 事例報告（4）（12:05～12:30）  
「地域・ボランティア・企業・行政が一体となった協働の森づくり」  
こうち森林救援隊（高知県高知市） 事務局長 中川 睦雄氏  
  
(休 憩)
- 7 パネルディスカッション（13:30～15:00）  
「森林・山村多面的機能発揮に向けた地域協議会のあり方と展望」  
○モデレータ  
信州大学農学部 教授 植木 達人氏  
○パネリスト  
矢作川水系森林ボランティア協議会代表 丹羽 健司氏  
いわて里山再生地域協議会 会長 武藤 喜治氏  
大阪さともり地域協議会 事務長 山本 博氏  
長崎森林・山村対策協議会 事務局長 山口 龍虎氏  
林野庁森林整備部森林利用課山村振興・緑化推進室長 今泉 裕治
- 8 閉会（15:00）

## 2.5 検討委員会

活動組織及び地域協議議会に対するアンケートやヒアリング、効果的な活動事例に関する分析等、本事業の実施内容について、専門的見地から検討を行うため、「森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業検討委員会」を設置した。検討委員会のメンバー、実施内容については、**図表 1-9**, **図表 1-10** のとおりである。

**図表 1-9 検討委員会のメンバー**

氏名（敬称略）	所属
植木 達人（委員長）	信州大学農学部森林科学科 教授
大浦 由美	和歌山大学観光学部地域再生学科 准教授
加々美 貴代	特定非営利活動法人やまぼうし自然学校 代表理事
丹羽 健司	特定非営利活動法人地域再生機構 木の駅アドバイザー

**図表 1-10 検討委員会の実施内容**

回数	実施日時	検討内容
第1回	平成26年10月2日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の調査の進め方、調査全体の方向性の検討</li> <li>・地域協議会および活動組織へのアンケート調査内容の検討</li> </ul>
第2回	平成26年12月17日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域協議会および活動組織へのアンケート調査結果の検討</li> <li>・普及セミナー実施内容の検討</li> <li>・効果的な活動事例についての検討</li> </ul>
第3回	平成27年3月10日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度事業における調査結果全体についての検討</li> <li>・次年度以降の森林・山村多面的機能発揮対策・支援のあり方に関する検討</li> </ul>

